

令和2年度 国土技術政策総合研究所 技術提案評価審査会 議事概要

日時：令和3年3月5日（金） 15：00～17：00

場所：【委員】各大学

【国総研】つくば旭庁舎8階会議室

横須賀庁舎2階応接室

出席委員：別紙の通り

1. 令和2年度の実施結果について

(1) 主な内容

- ①令和2年度のコンサルタント業務ほかの発注実績について報告
- ②令和2年度の技術提案評価の実施結果について、以下を報告。
 - ・ 契約方式別技術提案評価件数、個別審査会の審査会開催状況。
 - ・ 個別審査会において、全ての技術提案評価について妥当と確認された。
 - ・ 全ての技術提案評価について、競争参加者からの苦情申し立てはなかった。

(2) 委員からの意見

- ・ 特段の意見はなく、実施結果について確認された。

2. 令和3年度の入札・契約の取り組みについて

(1) 主な内容

令和3年度の入札・契約実施方針について、以下を提案。

- ①働き方改革への取り組み
 - ・ 引き続き、早期の発注手続きと履行期限の平準化に取り組む。
 - ・ プロポーザル方式、総合評価（標準型）の特定（評価）テーマ設定数について、1テーマ設定とする発注額を1000万円以下から2000万円以下に上げて、取り組みを継続
 - ・ 休業期間を考慮した業務実績年数緩和の継続
 - ・ 簡易公募型プロポーザル方式における「拡大型」原則採用の継続
 - ・ 情報システム改良業務における「参加者の有無を確認する公募手続き」の活用継続
 - ・ ウィークリースタンス、ワークライフバランスの取り組みの徹底
 - ・ 業務スケジュール管理表の活用徹底
 - ・ 受発注者間の業務打合せにおけるWeb会議の活用継続
 - ・ 情報共有システム（ASP）の活用継続

②品質確保対策

- ・建設コンサルタント業務において、従来価格競争としてきた案件について総合評価落札方式（簡易型）を原則採用継続
- ・建設コンサルタント業務の総合評価落札方式に履行確実性評価の実施を継続

③競争環境の確保

従前から取り組んできた競争性を確保するための取り組みを継続

④入札契約の実施概要

- ・建設コンサルタント業務、工事、役務の評価項目・配点等は従前どおり継続
- ・建設コンサルタント業務の競争参加資格要件において、海外での実績についても評価する取り組みの拡大

(2) 委員からの意見

- ・早期発注と履行期限の平準化について、今年度は年度当初より補正予算が成立し制約条件のある特殊事情での発注を含むのであれば、過年度との比較において数値の整理の仕方を検討されたい。
- ・そのほか、入札・契約実施方針について了承された。

3. 国総研の業務発注を取り巻く状況と課題について

(1) 主な内容

- ・公共事業関係予算の推移と地方整備局の業務発注状況
- ・働き方改革への対応（全国の動向）
- ・（一社）建設コンサルタンツ協会から国総研への要望と提案
- ・国総研における業務発注の現状と課題
- ・これまでに講じてきた取組と今後の対応

(2) 委員からの意見

- ・ウイークリースタンスの今後の対応、国総研の研究方針、1者応札の課題、人事交流などについて意見があった。
- ・そのほか、国総研の業務発注を取り巻く状況と課題について確認された。

以 上

I 働き方改革への取り組み(入札・契約に関する取り組み)

委員からの意見により再整理
(資料-2 P5)

(1) - 2 履行期限の平準化(平成29年4月から継続)

○技術提案書の作成や成果品(報告書)の作成時期が集中しないよう、履行期限の平準化に努める。

◇ 令和元年度は3月期の目標を40%以下とし、当初発注ベースではこれを達成していたものの(35%)、新型コロナウイルス対応に伴う一時中止等の影響もあって、最終変更後は50%という結果になったところ。また、令和2年4月以降に納期を延長した繰越業務は58件(24%)に上った。

なお、令和2年度も令和元年度と同様の傾向であった。

◇ 履行期限の令和3年度の目標は、国土交通省目標に準拠(4月通知済み)

■令和元年度 履行期限の状況

令和2年度へ繰越

期間	4月-12月	1-2月	3月	小計	4月以降	計
件数	12 (3)	50 (5)	120 (12)	182 (20)	58 (2)	240 (22)
期間比率	5%	21%	50%	76%	24%	100%
目標	30%以上	30%以下	40%以下	100%		

・計上対象は、土木関係コンサルタント業務(港湾空港関係除く) () 内件数は補正発注件数

■令和2年度 履行期限の状況(令和3年3月末現在)

令和3年度へ繰越

期間	4月-12月	1-2月	3月	小計	4月以降	計
件数	8 (2)	44 (5)	127 (16)	179(23)	56 (14)	235(37)
期間比率	3%	19%	54%	76%	24%	100%
目標	30%以上	30%以下	40%以下	100%		

・計上対象は、土木関係コンサルタント業務(港湾空港関係除く) () 内件数は補正発注件数

令和2年度 国土技術政策総合研究所技術提案評価審査会委員名簿

所	属	役職	氏名	会議
東京都立大学都市環境学部		教授	宇治 公隆 (会長)	出席
筑波大学システム情報系		准教授	亀田 敏弘	出席
東京理科大学理工学部		教授	菊池 喜昭	欠席
東京工業大学環境・社会理工学院		教授	北詰 昌樹	出席
埼玉大学大学院理工学研究科		准教授	小嶋 文	出席
東京工業大学環境・社会理工学院		准教授	真田 純子	出席
筑波大学システム情報系		教授	庄司 学	出席
筑波大学システム情報系		准教授	白川 直樹	出席
千葉工業大学創造工学部		教授	寺木 彰浩	出席
横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院		教授	中村 由行	出席
筑波大学システム情報系		准教授	藤井さやか	欠席
東洋大学理工学部		教授	村野 昭人	欠席
筑波大学システム情報系		准教授	八十島 章	出席

会議：出席者 10名 欠席者 3名